

マスミューチュアル生命 2006年度決算(案)のお知らせ

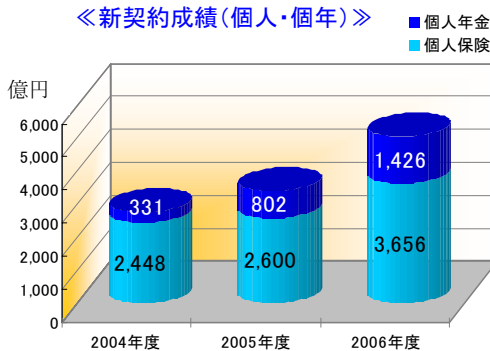
マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長兼 CEO:平野秀三)では、来る6月29日開催の第60回定時株主総会において、2006年度(2006年4月1日~2007年3月31日)の決算(案)を付議します。その概略は次のとおりです。

2006年度 業績ハイライト

◆新契約高が大幅に伸展

個人保険・個人年金保険の新契約高は、大型代理店、プロ生保代理店を通じた経営者向け商品の販売が寄与し、前年度比149.4%の5,082億円(転換による純増加を含む)と大幅に伸展しました。

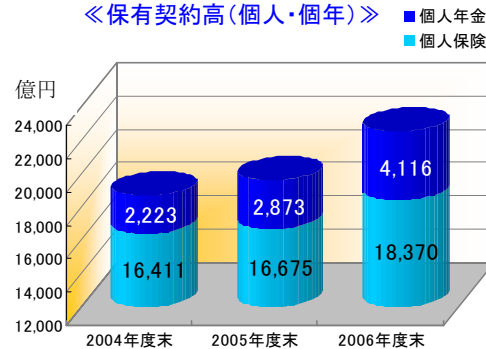
《新契約成績(個人・個年)》



◆保有契約高が純増

好調な新契約高の伸展をうけ、個人保険・個人年金保険の保有契約高は2兆2,486億円となり、前年度末比115.0%の純増加となりました。

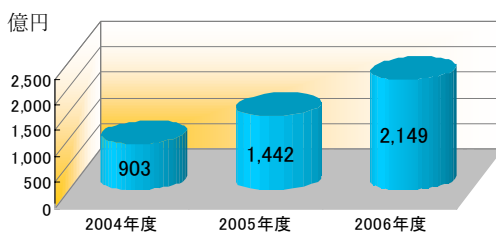
《保有契約高(個人・個年)》



◆保険料等収入が大幅に増加

積立利率金利連動型年金(S型)、積立利率金利連動型年金(A型)の好調な販売に加え、変額個人年金および積立利率金利連動型年金(米ドル建)の発売により、保険料等収入は前年度比148.9%の2,149億円と大幅に増加しました。

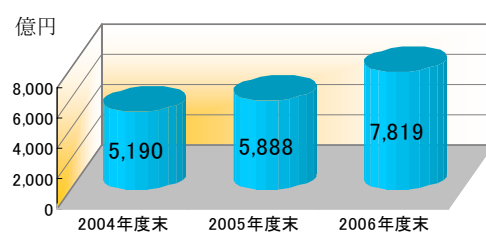
《保険料等収入》



◆総資産が飛躍的に増加

総資産は、7,819億円となり、前年度末比132.8%と大幅に増加しました。

《総資産》



◆格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)から保険財務力格付けにおいて「AA」の評価を得ています。(2007年5月30日現在)

AA

スタンダード&プアーズ社 保険財務力格付け

マスマチュアル生命について

「マスマチュアル生命」は、米国総合金融グループ「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。おかげさまで、当社は本年 3 月で創業 100 周年を迎えることができました。今後も新しい時代の流れを的確に捉え、お客様のご信頼にしっかりとお応えできるよう、努めてまいります。

URL : <http://www.massmutual.co.jp>

マスマチュアル・フィナンシャル・グループについて

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」は、4,557 億ドル(約 54 兆 2,800 億円*)を超える運用資産を有する、国際的、多角的、成長指向型の金融サービス組織です。グループの各企業は生命保険、年金、所得補償保険、長期介護保険、退職プランニング商品、信託業務、資金運用、その他金融商品・サービスを提供しています。

グループの中核となる生命保険会社マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーは主要格付機関よりそれぞれトップレベルの格付けを付与されており、極めて強固な財務基盤を有する生命保険会社です。

(スタンダード&プアーズ:「AAA」、フィッチ:「AAA」、A.M.ベスト:「A++」、ムーディーズ:「Aa1」)

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーおよびその関係会社を指すマーケティング・ネームです。関係会社には、オープンハイマー・ファンド・インク、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、コーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、MML・インヴェスターズ・サービシーズ・インク、ザ・マスマチュアル・トラスト・カンパニー・FSB、MML・ベイ・ステート・ライフ・インシュアランス・カンパニー、C.M.・ライフ・インシュアランス・カンパニー、マスマチュアル・インターナショナル・LLC が含まれます。

マスマチュアル・フィナンシャル・グループの URL : <http://www.massmutual.com>

*2006 年 12 月末現在、1ドル=119.11 円で換算

※上記の格付けは 2007 年 5 月 30 日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2006 年度末保障機能別保有契約高	2 頁
3. 2006 年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	2 頁
4. 2006 年度一般勘定資産の運用状況	3 頁
5. 貸借対照表	9 頁
6. 損益計算書	15 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	19 頁
10. リスク管理債権の状況	19 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	20 頁
12. 2006 年度特別勘定の状況	21 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	22 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

	2005年度末				2006年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	285	93.3	16,675	101.6	267	93.7	18,370	110.2
個人年金保険	70	102.9	2,873	129.2	78	110.9	4,116	143.2
団体保険	-	-	39	1.4	-	-	1	4.8
団体年金保険	-	-	29	34.7	-	-	22	76.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、億円)

	2005年度				2006年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	20	2,600	2,565	34	19	3,656	3,730	△73
個人年金保険	6	802	842	△40	10	1,426	1,445	△19
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額))です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位:億円、%)

区分	2005年度末		2006年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	504	114.8	655	129.9
個人年金保険	437	306.2	762	174.2
合計	942	161.7	1,418	150.5
うち医療保障・生前給付保障等	86	129.7	81	94.3

新契約

(単位:億円、%)

区分	2005年度		2006年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	121	99.3	213	175.9
個人年金保険	466	277.5	826	176.9
合計	588	202.6	1,039	176.7
うち医療保障・生前給付保障等	28	91.7	4	16.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目 (単位:億円、%)

	2005年度		2006年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	1,442	159.7	2,149	148.9
資産運用収益	137	68.5	186	135.6
保険金等支払金	678	116.7	653	96.3
資産運用費用	23	41.2	8	36.8
経常損失	36	67.1	42	117.2

(4) 総資産 (単位:億円、%)

	2005年度末		2006年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	5,888	113.5	7,819	132.8

2. 2006年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡								
普通死亡	262	18,318	-	1	14	1	277	18,321
災害死亡	75	3,160	17	385	-	-	92	3,545
その他の 条件付死亡	1	28	-	-	-	-	1	28
生存保障	4	52	78	4,114	0	0	83	4,167
入院保障								
災害入院	98	5	5	0	-	-	103	5
疾病入院	89	4	5	0	-	-	95	4
その他の 条件付入院	22	1	-	-	-	-	22	1
障害保障	45	-	-	-	-	-	45	-
手術保障	90	-	5	-	-	-	95	-

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	6	22	0	1	6	23

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は、被保険者数を記載しています。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を記載しています。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を記載しています。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を記載しています。

3. 2006年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

団体保険、団体年金保険(遺族年金特約のみ)の契約者配当金は、団体の規模、保険金等の支払実績に応じてお支払します。

個人保険、個人年金保険の契約者配当はありません。

4. 2006 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2006 年度の資産の運用状況

① 運用環境

日本経済の持続的な景気回復を受けて日銀がゼロ金利政策解除を実行した上半期には長期国債金利が一時 2.0%まで上昇しましたが、下半期は概ね 1.6%–1.8%で推移し、2007 年 2 月に日銀が政策金利を 0.50%に引き上げたものの、その後の主要景気指標が強弱交じり合うなどの要因もあり金利上昇余地は限られました。加えて、社債等への根強い需要から信用格差利回りも低下傾向にあり、やや厳しい投資環境となりました。日経平均株価は日銀によるゼロ金利政策解除に伴う円高傾向等の影響から年度初来下落しましたが、6 月に 14,218.60 円の底値を付けて以降は回復に転じ、3 月末には 17,287.65 円まで上昇しました。

② 当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には安定した利息収入を得られる円金利資産(公社債等)をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っています。また外国証券については、適切なリスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めております。

③ 運用実績の概況

2007 年 3 月末の一般勘定資産は前年度末比 31.8%増加し、7,764 億円となりました。

資産配分については、安定的な利息収入を確保するため、引き続き国内公社債および買入金銭債権を中心としました。公社債については金利環境および信用格差利回りの低下傾向に鑑み慎重な新規投資を行ったため、資産残高は前年度比 358 億円増の 3,482 億円と依然として最大の資産であるものの一般勘定資産に占める比率は前年度末の 53.0%から 44.8%へ低下しました。安定性・収益性の高い買入金銭債権については一般勘定資産に占める比率を引き上げ、前年度末比 1,022 億円増の 1,740 億円(一般勘定資産比率 12.2%→22.4%)としました。一方、貸付金の残高は前年度末比 105 億円減の 285 億円(一般勘定資産比率 3.7%)、また、不動産については資産の売却により 2 億円減少し、46 億円(一般勘定資産比率 0.6%)となりました。

資産運用収益につきましては、有価証券および買入金銭債権の資産増加により、利息配当金収入は前年度比 49 億円増の 166 億円を確保しました。また、金利スワップを中心とするデリバティブ契約の実現および評価益が 12 億円となり、有価証券売却益は前年度の 18 億円から大きく減少し 27 百万円に留まりました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	9,830	1.7	13,194	1.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	71,809	12.2	174,099	22.4
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	453,664	77.0	543,625	70.0
公 社 債	312,366	53.0	348,211	44.8
株 式	4,310	0.7	4,487	0.6
外 国 証 券	132,362	22.5	184,601	23.8
公 社 債	76,860	13.1	81,948	10.6
株 式 等	55,502	9.4	102,652	13.2
そ の 他 の 証 券	4,624	0.8	6,324	0.8
貸 付 金	39,084	6.6	28,581	3.7
不 動 産	4,947	0.8	4,658	0.6
繰 延 税 金 資 産	3,708	0.6	3,453	0.4
そ の 他	7,017	1.2	10,051	1.3
貸 倒 引 当 金	△ 1,172	△ 0.2	△ 1,227	△ 0.2
合 計	588,890	100.0	776,437	100.0
うち外貨建資産	84,340	14.3	128,547	16.6

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2005年度	2006年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,442	3,363
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	31,117	102,289
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	59,162	89,960
公 社 債	49,603	35,844
株 式	△ 765	177
外 国 証 券	8,579	52,238
公 社 債	△ 12,677	5,088
株 式 等	21,256	47,150
そ の 他 の 証 券	1,745	1,700
貸 付 金	△ 17,011	△ 10,502
不 動 産	△ 5,065	△ 289
繰 延 税 金 資 産	△ 848	△ 254
そ の 他	△ 172	3,034
貸 倒 引 当 金	198	△ 54
合 計	69,822	187,546
うち外貨建資産	9,617	44,207

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2005年度	2006年度
利息及び配当金等収入	11,725	16,627
預貯金利息	3	4
有価証券利息・配当金	9,025	11,787
貸付金利息	1,505	1,049
不動産賃貸料	408	397
その他利息配当金	781	3,388
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,855	27
国債等債券売却益	1,035	21
株式等売却益	541	3
外国証券売却益	168	3
その他	110	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	1,286
為替差益	86	479
その他運用収益	65	175
合 計	13,732	18,596

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2005年度	2006年度
支払利息	5	66
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	675	210
国債等債券売却損	288	210
株式等売却損	221	—
外国証券売却損	165	—
その他	—	—
有価証券評価損	193	138
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	193	128
外国証券評価損	—	—
その他	—	9
有価証券償還損	1	—
金融派生商品費用	1,013	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	54
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	131	100
その他運用費用	293	279
合 計	2,313	850

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2005年度	2006年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.55	0.75
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.18	1.31
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2.38	2.41
う ち 公 社 債	1.77	1.66
う ち 株 式	3.13	△ 1.33
う ち 外 国 証 券	3.49	3.93
貸 付 金	3.31	3.17
不 動 産	2.00	3.84
一 般 勘 定 計	2.11	2.59
うち海外投融資	3.51	3.97

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、

資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益 (単位:百万円)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位:百万円)

区 分	2005年度末					2006年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	327,703	323,273	△ 4,429	679	5,108	388,326	387,466	△ 860	2,226	3,086
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	138,060	141,274	3,214	5,063	1,849	225,733	232,452	6,719	8,004	1,285
公 社 債	37,260	37,089	△ 171	34	205	56,486	56,662	175	315	140
株 式	3,230	3,738	507	729	221	3,101	3,917	815	1,019	203
外 国 証 券	61,735	64,159	2,423	3,589	1,166	71,725	75,976	4,250	4,947	696
公 社 債	60,635	63,078	2,442	3,589	1,147	63,090	67,459	4,369	4,920	551
株 式 等	1,100	1,080	△ 19	-	19	8,635	8,517	△ 118	27	145
その他の証券	2,466	3,122	655	657	1	2,466	4,085	1,618	1,618	-
買入金銭債権	33,366	33,165	△ 201	52	253	91,952	91,810	△ 141	102	244
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	465,764	464,548	△ 1,215	5,742	6,957	614,060	619,919	5,858	10,231	4,372
公 社 債	312,537	308,985	△ 3,552	709	4,261	348,035	347,303	△ 732	1,950	2,682
株 式	3,230	3,738	507	729	221	3,101	3,917	815	1,019	203
外 国 証 券	75,517	77,649	2,131	3,592	1,460	86,215	90,414	4,199	4,979	780
公 社 債	74,417	76,568	2,150	3,592	1,441	77,579	81,896	4,317	4,952	634
株 式 等	1,100	1,080	△ 19	-	19	8,635	8,517	△ 118	27	145
その他の証券	2,466	3,122	655	657	1	2,466	4,085	1,618	1,618	-
買入金銭債権	72,011	71,052	△ 958	53	1,012	174,240	174,198	△ 42	663	705
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取り扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

●時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。 (単位:百万円)

区 分	2005年度末	2006年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	53,034	92,288
そ の 他 有 価 証 券	3,047	4,659
非 上 場 国 内 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	572	570
非 上 場 外 国 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	2,474	4,088
合 計	56,082	96,947

④金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2005年度末					2006年度末				
	貸借対照 表計上額	時 価	差 損 益		貸借対照 表計上額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2005年度末					2006年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2005年度 (2006年3月31日現在)		2006年度 (2007年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
現金及び預貯金	3,830	0.7	10,031	1.3
現金	0	0.0	0	0.0
預貯金	3,830	0.7	10,031	1.3
コールローン	6,000	1.0	4,000	0.5
買入金銭債権	71,809	12.2	174,099	22.3
有価証券	453,664	77.0	548,308	70.1
国債	148,125	25.2	140,642	18.0
地方債	1,991	0.3	1,994	0.3
社債	162,250	27.6	205,574	26.3
株式	4,310	0.7	4,487	0.6
外国証券	132,362	22.5	184,601	23.6
その他の証券	4,624	0.8	11,008	1.4
貸付金	39,084	6.6	28,581	3.7
保険約款貸付	12,435	2.1	11,492	1.5
一般貸付	26,649	4.5	17,089	2.2
有形固定資産	—	—	4,928	0.6
土地	—	—	2,617	0.3
建物	—	—	2,040	0.3
その他の有形固定資産	—	—	270	0.0
無形固定資産	—	—	947	0.1
ソフトウェア	—	—	482	0.1
その他の無形固定資産	—	—	464	0.1
不動産及び動産	5,118	0.9	—	—
土地	2,736	0.5	—	—
建物	2,210	0.4	—	—
動産	171	0.0	—	—
再保険貸	460	0.1	275	0.0
その他の資産	6,384	1.1	8,558	1.1
未収金	2,365	0.4	2,292	0.3
前払費用	140	0.0	127	0.0
未収収益	2,408	0.4	3,460	0.4
預託金	505	0.1	406	0.1
金融派生商品	151	0.0	2,097	0.3
仮払金	143	0.0	173	0.0
その他の資産	670	0.1	—	—
繰延税金資産	3,708	0.6	3,453	0.4
貸倒引当金	△ 1,172	△ 0.2	△ 1,227	△ 0.2
資産の部合計	588,890	100.0	781,957	100.0

(単位:百万円)

科 目	2005年度 (2006年3月31日現在)		2006年度 (2007年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
保 險 契 約 準 備 金	567,582	96.4	719,516	92.0
支 払 準 備 金	3,777	0.6	4,722	0.6
責 任 準 備 金	558,976	94.9	710,795	90.9
契 約 者 配 当 準 備 金	4,829	0.8	3,999	0.5
再 保 險 借 債	881	0.1	697	0.1
そ の 他 負 債	7,707	1.3	39,781	5.1
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	-	25,742	3.3
借 入 金	1,057	0.2	1,063	0.1
未 払 法 人 税 等	24	0.0	22	0.0
未 払 金	2,507	0.4	8,462	1.1
未 払 費 用	2,706	0.5	3,516	0.4
前 受 収 益 金	27	0.0	23	0.0
預 り 保 証 金	77	0.0	72	0.0
預 り 保 証 金	218	0.0	216	0.0
金 融 派 生 商 品	1,046	0.2	489	0.1
仮 受 金	41	0.0	172	0.0
退 職 給 付 引 当 金	1,466	0.2	1,765	0.2
特 別 法 上 の 準 備 金	1,669	0.3	1,944	0.2
価 格 変 動 準 備 金	1,669	0.3	1,944	0.2
負債の部合計	579,308	98.4	763,705	97.7
(純資産の部)				
資 本 金	-	-	21,519	2.8
資 本 剰 余 金	-	-	8,481	1.1
資 本 準 備 金	-	-	8,481	1.1
利 益 剰 余 金	-	-	△ 16,356	△ 2.1
利 益 準 備 金	-	-	43	0.0
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	△ 16,399	△ 2.1
退 職 手 当 積 立 金	-	-	49	0.0
配 当 積 立 金	-	-	13	0.0
別 途 積 立 金	-	-	300	0.0
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	△ 16,762	△ 2.1
自 己 株 式	-	-	△ 5	△ 0.0
株 主 資 本 合 計	-	-	13,637	1.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	4,284	0.5
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	330	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	4,614	0.6
純資産の部合計	-	-	18,252	2.3
負債及び純資産の部合計	-	-	781,957	100.0
(資本の部)				
資 本 金	16,518	2.8	-	-
資 本 剰 余 金	3,481	0.6	-	-
資 本 準 備 金	3,481	0.6	-	-
利 益 剰 余 金	△ 12,726	△ 2.2	-	-
利 益 準 備 金	43	0.0	-	-
任 意 積 立 金	362	0.1	-	-
退 職 手 当 積 立 金	49	0.0	-	-
配 当 積 立 金	13	0.0	-	-
別 途 積 立 金	300	0.1	-	-
当 期 未 処 理 損 失	13,132	△ 2.2	-	-
株 式 等 評 価 差 額 金	2,314	0.4	-	-
自 己 株 式	△ 4	△ 0.0	-	-
資本の部合計	9,582	1.6	-	-
負債及び資本の部合計	588,890	100.0	-	-

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社出資(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(1998年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社出資は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社への出資は、取得時の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジの有効性については、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 26,101 百万円を含んでおります。

(11) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法により行っております。

2. 会計処理の原則又は手続の変更

(1) 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、17,922 百万円であります。

(2) 当年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴う経常損失への影響はありません。

3. 表示方法の変更

保険業法施行規則別紙様式が改正(平成18年4月27日 内閣府令第59号)されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。

(2) 前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は 205 百万円であります。

(3) 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(4) 前年度において「価格変動準備金」として掲記されていたものは、当年度から特別法上の準備金の内訳として表示しております。

4. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 388,326 百万円、時価は 387,466 百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。① 保険料一時払定額年金小区分(ただし、契約日が2006年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く)、② 予定利率が 1.75%以下の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金を除く)、③ 予定利率が 1.75%超 3.5%未満の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金を除く)、④ 予定利率が 3.5%以上の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金および予定利率が 3.5%以上の保険契約のうち、2025年4月1日以降に満了する契約を除く)、⑤ 年金支払開始後の保険契約小区分。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、25,292 百万円であります。

6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,102 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 211 百万円、延滞債権額は 1,596 百万円あります。延滞債権額のうち 154 百万円は保険約款貸付であり、うち 153 百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者

の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は293百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は2,799百万円であります。
8. 特別勘定の資産の額は5,539百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
9. 関係会社に対する金銭債権の総額は38百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は、12,090百万円、繰延税金負債の総額は2,619百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は6,017百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金2,188百万円、繰越欠損金5,555百万円、不動産等減損1,752百万円、価格変動準備金704百万円、退職給付引当金639百万円、有価証券等減損378百万円及び貸倒引当金354百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額に関する2,432百万円あります。
当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加13.60%であります。
11. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機、サーバー及び端末機器があります。
12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	4,829百万円
当年度契約者配当金支払額	835百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	5百万円
当年度末現在高	3,999百万円

13. 子会社への出資の額は92,288百万円あります。
14. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,018百万円あります。
15. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は310百万円あります。
16. 1株当たりの純資産額は136,055円66銭であります。
17. その他負債の借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,063百万円を含んでおります。
18. 外貨建資産の額は128,547百万円あります(主な外貨額925百万米ドル、74百万ユーロ)。
外貨建負債の額は1,324百万円あります(外貨額11百万米ドル)。
19. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は32百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,268百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
21. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△4,125百万円
年金資産	—
未積立退職給付債務	△4,125百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,665百万円
未認識過去勤務債務	△305百万円
貸借対照表計上額純額	△1,765百万円
前払年金費用	—
退職給付引当金	△1,765百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	発生した会計年度で一括処理
過去勤務債務の額の処理年数	11年

22. 当社は、2006年4月19日に資産運用子会社 HAKONE FUND II LLC に対する現物出資を実施しましたが、「事業分離等に関する会計基準」(平成17年12月27日企業会計基準委員会)に従い、当該現物出資資産に係る移転損益を認識しておりません。受取対価の種類は出資証券であり、現物出資に係わる資産の内訳は、外国証券 3,565 百万円であります。

23. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

区分	科目	2005年度 〔2005年4月1日から 2006年3月31日まで〕		2006年度 〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益等収入	158,945	100.0	236,123	100.0
	保険料収入	144,288		214,904	
	再保険収入	142,625		213,570	
	資産運用収入	1,662		1,333	
	利息及び配当金収入	13,732		18,614	
	預貯金利息・配当	11,725		16,627	
	有価証券の売却益	3		4	
	貸付金の利息	9,025		11,787	
	その他の利益	1,505		1,049	
	有価証券の売却益	408		397	
	金融派生の利益	781		3,388	
	その他の利益	1,855		27	
	の他の利益	-		1,286	
	の他の利益	86		479	
	の他の利益	65		175	
	の他の利益	-		17	
	の他の利益	925		2,604	
	の他の利益	452		2,512	
	の他の利益	21		19	
の他の利益	451		72		
損益	経常費用	162,608	102.3	240,415	101.8
	保険料	67,825		65,311	
	年金	15,214		16,004	
	給付	6,727		8,861	
	解約の返戻金	11,122		13,679	
	の他の返戻金	25,265		21,221	
	の他の返戻金	6,706		2,779	
	の他の返戻金	2,788		2,765	
	の他の返戻金	74,834		152,764	
	の他の返戻金	578		945	
	の他の返戻金	74,255		151,818	
	の他の返戻金	0		0	
	の他の返戻金	2,313		850	
	の他の返戻金	5		66	
	の他の返戻金	675		210	
	の他の返戻金	193		138	
	の他の返戻金	1		-	
	の他の返戻金	1,013		-	
	の他の返戻金	-		54	
	の他の返戻金	131		100	
	の他の返戻金	293		279	
	の他の返戻金	16,199		19,481	
	の他の返戻金	1,436		2,007	
の他の返戻金	25		19		
の他の返戻金	1,090		1,517		
の他の返戻金	163		152		
の他の返戻金	135		298		
の他の返戻金	21		20		
の他の返戻金	3,663	△ 2.3	4,291	△ 1.8	
特別損益	特別利益	747	0.5	43	0.0
	固定資産等処分益	627		42	
	貸倒引当金戻入	120		-	
	の他の特別利益	-		0	
特別損益の部	特別損失	5,226	3.3	404	0.2
	固定資産等処分損失	254		126	
	減損損失	4,778		2	
の他の特別損失	193		275		
の他の特別損失	△ 77	△ 0.0	5	0.0	
の他の特別損失	8,064	△ 5.1	4,658	△ 2.0	
の他の特別損失	24	0.0	23	0.0	
の他の特別損失	-	-	△ 1,051	△ 0.4	
の他の特別損失	8,088	△ 5.1	3,630	△ 1.5	
の他の特別損失	5,044		-		
の他の特別損失	13,132		-		

(損益計算書注記)

1. 表示方法の変更

保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分益(損)」は、当年度から「固定資産等処分益(損)」として表示しております。

(2) 当年度から損益計算書の末尾を当期純損失としております。

2. 関係会社との取引による収益の総額は2,258百万円であります。

3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券21百万円、株式等3百万円、外国証券3百万円であります。

4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券210百万円であります。

5. 有価証券評価損の内訳は、株式128百万円、その他の証券9百万円であります。

6. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は107百万円であります。

7. 金融派生商品収益には、評価益1,853百万円、評価損512百万円が含まれております。

8. 1株当たりの当期純損失は29,924円22銭であります。

なお、算定上の基礎である当期純損失は3,630百万円、普通株式の期中平均株式数は121千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

9. 退職給付費用の総額は、733百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

勤務費用	190百万円
利息費用	84百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	333百万円
数理計算上の差異の費用処理額	177百万円
過去勤務債務の費用処理額	△50百万円

10. 固定資産等処分益の内訳は、不動産処分益42百万円であります。

11. 固定資産等処分損の内訳は、不動産売却損16百万円、不動産除却損52百万円、動産売却損1百万円、動産除却損54百万円、その他資産除却損2百万円であります。

12. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の親会社	マサチューセツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー	米国マサチューセツ州スプリングフィールド	7,141百万米\$	生命保険業	(被所有) 間接 99	兼任 1人	生命保険の販売、商品開発、資産管理面で協力するなど当社の経営に参画	再保険(収益)	1,136	再保険収入	246
								再保険(費用)	2,093	再保険料	499
親会社	マスミューチュアル・インターナショナル・エルエルシー	米国マサチューセツ州スプリングフィールド	602百万米\$	金融持株会社	(被所有) 直接 80 間接 19	兼任 3人	生命保険の販売、商品開発、資産管理面で協力するなど当社の経営に参画	経費の立替	—	仮払金	38
親会社の子会社	マスミューチュアル・アジア・リミテッド	中華人民共和国香港特別行政区	171百万米\$	生命保険業	(被所有) 直接 6	兼任 1人	当社に劣後ローンを供与	借入金	5	支払利息	1,063
親会社の子会社	マスミューチュアル・ヨーロッパ・エス・エー	ルクセンブルク	15百万米\$	生命保険業	—	—	当社がローンを供与	貸付金	8	貸付金利息	275

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度
基礎利益 A	△ 6,997	△ 4,472
キャピタル収益	1,942	1,794
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,855	27
金融派生商品収益	-	1,286
為替差益	86	479
その他キャピタル収益	-	0
キャピタル費用	1,882	348
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	675	210
有価証券評価損	193	138
金融派生商品費用	1,013	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	59	1,446
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 6,937	△ 3,026
臨時収益	3,865	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	3,865	-
臨時費用	590	1,265
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	590	1,177
個別貸倒引当金繰入額	-	87
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	3,274	△ 1,265
経常損失 A+B+C	3,663	4,291

(注)1. 「その他臨時収益」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により積立てた責任準備金の戻入額を計上しています。

2. 「その他キャピタル収益」には、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額を計上しています。

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					退職手当積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	16,518	3,481	3,481	43	49	13	300	△ 13,132	△ 12,726	△ 4	7,268
当事業年度変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	5,000	5,000	5,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,630	△ 3,630	-	△ 3,630
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	5,000	5,000	5,000	-	-	-	-	△ 3,630	△ 3,630	△ 0	6,369
当事業年度末残高	21,519	8,481	8,481	43	49	13	300	△ 16,762	△ 16,356	△ 5	13,637

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	2,314	-	2,314	9,582
当事業年度変動額	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	10,000
当期純利益	-	-	-	△ 3,630
自己株式の取得	-	-	-	△ 0
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	1,970	330	2,300	2,300
当事業年度変動額合計	1,970	330	2,300	8,669
当事業年度末残高	4,284	330	4,614	18,252

(株主資本等変動計算書 注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	107	26	-	134
合計	107	26	-	134
自己株式				
普通株式	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 26 千株は、第三者割当による新株発行による増加であります。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2005年度末	2006年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,714	1,653
危険債権	62	159
要管理債権	194	294
小計	1,971	2,107
(対合計比)	(5.0)	(3.9)
正常債権	37,566	52,202
合計	39,538	54,309

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付159百万円(うち157百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2005年度末	2006年度末
破綻先債権額 ①	197	211
延滞債権額 ②	1,577	1,596
3か月以上延滞債権額 ③	1	1
貸付条件緩和債権額 ④	192	293
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	1,968 (5.0)	2,102 (7.4)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付154百万円(うち153百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2005年度末	2006年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	28,522	41,627
純資産の部合計	7,268	12,391
価格変動準備金	1,669	1,944
危険準備金	4,232	5,409
一般貸倒引当金	39	6
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	4,540	8,005
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 252	△ 110
負債性資本調達手段等	1,057	1,063
控除項目	-	-
その他	9,968	12,917
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	12,479	13,599
保険リスク相当額 R_1	2,702	3,785
予定利率リスク相当額 R_2	3,576	3,422
資産運用リスク相当額 R_3	8,162	9,128
経営管理リスク相当額 R_4	433	490
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	457.1%	612.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 保険業法施行規則の改正により、2006年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております。(2005年度末については、従来の基準による数値を記載しております。) また、2005年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を表示しております。
3. 「純資産の部合計」には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。

12. 2006 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2005年度末	2006年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	-	-
個 人 変 額 年 金 保 険	-	5,539
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	-	5,539

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	-	-	0	60

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	-	-	836	15.1
有 価 証 券	-	-	4,683	84.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	4,683	84.5
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	-	-	19	0.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	-	-	5,539	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2005年度	2006年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	-	-
有 価 証 券 売 却 益	-	0
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	-	18
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	0
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	-	17

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)	当連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)
経常収益	160,058	236,018
経常損失	7,172	4,766
当期純損失	10,326	3,933
総資産額	591,690	788,717

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

(3)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	2005年度 (2006年3月31日現在)		2006年度 (2007年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		8,609	1.5	16,061	2.0
コーポレートローン		6,000	1.0	4,000	0.5
買入金銭債権		71,809	12.1	174,298	22.1
有価証券		448,345	75.8	541,316	68.6
貸付金		42,127	7.1	35,481	4.5
有形固定資産		—	—	4,928	0.6
無形固定資産		—	—	947	0.1
不動産及び動産		5,118	0.9	—	—
再保険		460	0.1	275	0.0
その他資産		6,753	1.1	9,519	1.2
繰延税金資産		3,637	0.6	3,116	0.4
貸倒引当金		△ 1,172	△ 0.2	△ 1,227	△ 0.2
資産の部合計		591,690	100.0	788,717	100.0

(単位:百万円)

科目	年度	2005年度 (2006年3月31日現在)		2006年度 (2007年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					
保険契約準備金		567,582	95.9	719,516	91.2
支払準備金		3,777	0.6	4,722	0.6
責任準備金		558,976	94.5	710,795	90.1
契約者配当準備金		4,829	0.8	3,999	0.5
再保険借		881	0.1	697	0.1
その他負債		10,382	1.8	45,946	5.8
退職給付引当金		1,466	0.2	1,765	0.2
価格変動準備金		1,669	0.3	1,944	0.2
負債の部合計		581,982	98.4	769,870	97.6
(純資産の部)					
資本金		—	—	21,519	2.7
資本剰余金		—	—	8,481	1.1
利益剰余金		—	—	△ 18,200	△ 2.3
自己株式		—	—	△ 5	△ 0.0
株主資本合計		—	—	11,794	1.5
その他有価証券評価差額金		—	—	4,096	0.5
繰延ヘッジ損益		—	—	330	0.0
為替換算調整勘定		—	—	2,626	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	7,052	0.9
純資産の部合計		—	—	18,847	2.4
負債及び純資産の部合計		—	—	788,717	100.0
(資本の部)					
資本金		16,518	2.8	—	—
資本剰余金		3,481	0.6	—	—
利益剰余金		△ 14,267	△ 2.4	—	—
株式等評価差額金		1,489	0.3	—	—
為替換算調整勘定		2,490	0.4	—	—
自己株式		△ 4	△ 0.0	—	—
資本の部合計		9,707	1.6	—	—
負債及び資本の部合計		591,690	100.0	—	—

(4)連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	科目	2005年度 〔2005年4月1日から 2006年3月31日まで〕		2006年度 〔2006年4月1日から 2007年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益	160,058	%	236,018	%
	保険料等収入	144,288	100.0	214,904	100.0
	資産運用収益	14,845		18,509	
	利息及び配当金等収入	12,837		16,861	
	有価証券売却益	1,855		263	
	金融派生商品収益	—		710	
	為替差益	86		479	
	その他運用収益	65		175	
	特別勘定資産運用益	—		17	
	その他経常収益	925		2,604	
損益の部	経常費用	167,230	104.5	240,784	102.0
	保険金等支払金	67,825		65,311	
	保険金	15,214		16,004	
	年金	6,727		8,861	
	給付金	11,122		13,679	
	解約返戻金	25,265		21,221	
	その他返戻金等	9,494		5,544	
	責任準備金等繰入額	74,834		152,764	
	支払備金繰入額	578		945	
	責任準備金繰入額	74,255		151,818	
	契約者配当金積立利息繰入	0		0	
	資産運用費用	6,936		1,220	
	支払利息	6		70	
	有価証券売却損	856		471	
	有価証券評価損	193		138	
	有価証券償還損	1		—	
	金融派生商品費用	5,355		—	
	貸倒引当金繰入額	—		54	
	貸貸用不動産等減価償却費	131		100	
その他運用費用	390		384		
事業費用	16,199		19,481		
その他経常費用	1,436		2,007		
経常損失	7,172	△ 4.5	4,766	△ 2.0	
特別損益の部	特別利益	747	0.5	43	0.0
	固定資産等処分益	627		42	
	貸倒引当金戻入額	120		—	
	その他特別利益	—		0	
	特別損失	5,226	3.3	404	0.2
固定資産等処分損失	254		126		
減損	4,778		2		
価格変動準備金繰入額	193		275		
契約者配当準備金繰入額/戻入額(△)	△ 77	△ 0.0	5	0.0	
税引前当期純損失	11,573	△ 7.2	5,133	△ 2.2	
法人税及び住民税	24	0.0	23	0.0	
法人税等調整額	△ 1,270	△ 0.8	△ 1,223	△ 0.5	
当期純損失	10,326	△ 6.5	3,933	△ 1.7	

(連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項)

1. 当社の連結貸借対照表等(連結貸借対照表及び連結損益計算書)は、「会社法施行規則」(平成18年法務省令第12号)並びに同規則第146条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。
2. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子法人等の数 2社
連結子法人は Hakone Fund L.L.C.、Hakone Fund II L.L.C.であります。
 - (2) 非連結子法人等
該当ありません。
3. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用している又は適用していない非連結子法人及び関連会社はありません。
4. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
Hakone Fund L.L.C.及び Hakone Fund II L.L.C.の決算日は3月31日であります。
5. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(連結貸借対照表注記)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(1998年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社出資は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジの有効性については、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 26,101 百万円を含んでおります。

(11) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法により行っております。

2. 会計処理の原則又は手続の変更

- (1) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、17,992 百万円であります。
- (2) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴う経常損失への影響はありません。

3. 表示方法の変更

保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前連結会計年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当連結会計年度からは「有形固定資産」として表示しております。
- (2) 前連結会計年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は、当連結会計年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は 205 百万円であります。
- (3) 前連結会計年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当連結会計年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (4) 前連結会計年度において「価格変動準備金」として掲記されていたものは、当連結会計年度から特別法上の準備金の内訳として表示しております。

4. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 388,326 百万円、時価は 387,466 百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレ

ーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金小区分(ただし、契約日が2006年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く)、②予定利率が1.75%以下の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金を除く)、③予定利率が1.75%超3.5%未満の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金を除く)、④予定利率が3.5%以上の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金および予定利率が3.5%以上の保険契約のうち、2025年4月1日以降に満了する契約を除く)、⑤年金支払開始後の保険契約小区分。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,102 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は211 百万円、延滞債権額は1,596 百万円であります。延滞債権額のうち154 百万円は保険約款貸付であり、うち153 百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1 百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は293 百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は2,799 百万円であります。
 7. 特別勘定の資産の額は5,539 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
 8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	4,829 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	835 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	5 百万円
当連結会計年度末現在高	3,999 百万円

9. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,018 百万円であります。
 10. 1株当たりの純資産額は140,490 円17 銭であります。
 11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、25,292 百万円であります。
 12. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は32 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は1,268 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△4,125 百万円
年金資産	—
未積立退職給付債務	△4,125 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,665 百万円
未認識過去勤務債務	△305 百万円
連結貸借対照表計上額純額	△1,765 百万円
前払年金費用	—
退職給付引当金	△1,765 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	発生した会計年度で一括処理
過去勤務債務の額の処理年数	11年

15. 繰延税金資産の総額は、13,137百万円、繰延税金負債の総額は4,003百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は6,017百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金2,188百万円、繰越欠損金5,555百万円、不動産等減損1,752百万円、価格変動準備金704百万円、退職給付引当金639百万円、有価証券等減損378百万円及び貸倒引当金354百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額に関する2,284百万円、為替換算調整項目1,532百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加12.40%であります。

16. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(連結損益計算書注記)

1. 表示方法の変更

保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前連結会計年度において区分掲記していた「不動産動産等処分益(損)」は、当連結会計年度から「固定資産等処分益(損)」として表示しております。

(2) 当連結会計年度から連結損益計算書の末尾を当期純損失としております。

2. 1株当たりの当期純損失は32,421円48銭であります。

なお、算定上の基礎である当期純損失は3,933百万円、普通株式の期中平均株式数は121千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 退職給付費用の総額は、733百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

勤務費用	190百万円
利息費用	84百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	333百万円
数理計算上の差異の費用処理額	177百万円
過去勤務債務の費用処理額	△50百万円

(5)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	16,518	3,481	△ 14,267	△ 4	5,727
当連結会計年度変動額					
新株の発行	5,000	5,000			10,000
当期純利益			△ 3,933		△ 3,933
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	5,000	5,000	△ 3,933	△ 0	6,066
当連結会計年度末残高	21,519	8,481	△ 18,200	△ 5	11,794

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高	1,489		2,490	3,979	9,707
当連結会計年度変動額					
新株の発行					10,000
当期純利益					△ 3,933
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	2,607	330	135	3,073	3,073
当連結会計年度変動額合計	2,607	330	135	3,073	9,139
当連結会計年度末残高	4,096	330	2,626	7,052	18,847

(連結株主資本等変動計算書 注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末 株式数	当連結会計 年度増加 株式数	当連結会計 年度減少 株式数	当連結会計 年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	107	26	-	134
合計	107	26	-	134
自己株式				
普通株式	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注)普通株式の発行済株式総数の増加26千株は、第三者割当による新株発行による増加であります。

(6) リスク管理債権の状況

(単位: 百万円, %)

区 分	前連結会計年度末 (2006年3月31日)	当連結会計年度末 (2007年3月31日)
破綻先債権額 ①	197	211
延滞債権額 ②	1,577	1,596
3ヵ月以上延滞債権額 ③	1	1
貸付条件緩和債権額 ④	192	293
合計 ①+②+③+④	1,968	2,102
(貸付残高に対する比率)	(4.7)	(5.9)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付154百万円(うち153百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

該当ありません。

(8) セグメント情報

当社及び連結子法人は、生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。